

日 時 2024年7月3日(水) 14:00~16:28

場 所 ホテルグリーンパーク津6階「伊勢・安濃」及びWeb(Zoom)

出席者 相澤 孝夫 (会長)

泉 並木、島 弘志、仙賀 裕、岡 俊明、園田 孝志、大道 道大 (各副会長)

牧野 憲一、中村 博彦、土屋 誉、江面 正幸、門脇 孝(Web)、三角 隆彦、土屋 敦、吉田 勝明、神野 正博、田中 一成、武田 隆久(Web)、佐々木 洋、松本 昌美、難波 義夫、津留 英智、長郷 国彦 (各常任理事)

西川 秀司(Web)、成田 吉明、宮田 剛(Web)、野村 幸博、佐藤 雅彦、原田 容治(Web)、関根 信夫(Web)、和田 義明(Web)、小川 聡子、石松 伸一(Web)、林 達彦(Web)、岡部 正明、北村 立、阪本 研一、松波 英寿(Web)、谷口 健次、川口 鎮、松本 隆利、饗場 郁子、楠田 司、金子 隆昭、木村 剛(Web)、島田 永和(Web)、三上 聡司、松村 泰志、東山 洋、松本 宗明、小阪 真二、土谷 晋一郎(Web)、葉久 貴司、深田 順一(Web)、中房 祐司(Web)、栗原 正紀、副島 秀久(Web)、久貝 忠男(Web) (各理事)

酒井 義法、梶原 優(Web)、石井 孝宜 (各監事)

堺 常雄 (名誉会長)

今泉 暢登志(Web)、末永 裕之、小松本 悟、万代 恭嗣 (各顧問)

邊見 公雄、武田 泰生(Web)、新木 一弘、高橋 弘枝、大鳥 精司(代理:塩崎 英司)(Web)、炭山 嘉伸(代理:小山 信彌)、渡部 洋一、大西 洋英(Web)、太田 圭洋(Web) (各参与)

望月 泉、原澤 茂、岡田 俊英、登谷 大修、毛利 博 (各支部長)

永易 卓 (病院経営管理士会 会長)

須貝 和則(Web) (日本診療情報管理士会 会長)

佐藤 眞杉(Web)、村上 信乃(Web)、宮崎 久義(Web)、土井 章弘、安藤 文英(Web)、生野 弘道 (各名誉会員)

総勢88名の出席

相澤会長の挨拶、楠田日本病院学会長の挨拶、続いて3月に選出された新理事1名(中房祐司院長/福岡赤十字病院)、5月に選出された新理事5名(西川秀司院長/市立札幌病院、野村幸博院長/総合病院国保旭中央病院、饗場郁子院長/東名古屋病院、松村泰志院長/大阪医療センター、久貝忠男院長/沖縄県立北部病院)の挨拶の後、相澤会長より定足数66名に対して出席42名(過半数34名)で会議が成立している旨の報告があり、岡副会長の司会により議事に入った。

## 【承認事項】

### 1. 会員の入(退)会について

2024年度第2回常任理事会(2024年6月)承認分の下記会員異動について審査し、承認した。

〔正会員の入会4件〕

①日本赤十字社・日本赤十字社 長崎原爆諫早病院(会員名:福島喜代康院長)

- ②医療法人・医療法人SHIODA 塩田記念病院（会員名：塩田匡宣院長）
- ③社会医療法人・社会医療法人恵和会 帯広中央病院（会員名：菅原好孝管理者）
- ④医療生協・みなと医療生活協同組合 協立総合病院（会員名：飯田邦夫院長）

[正会員の退会 1 件]

- ①医療法人・医療法人 白石中央病院（会員名：野田泰嗣理事長）

[特別会員の退会 1 件]

- ①特別会員・一般財団法人宮城県予防医学協会（会員名：辻 一郎理事長）

[賛助会員の入会 2 件]

- ①A会員・テルモ株式会社（会員名：西澤浩孝メディカルケアソリューションズカンパニーセールスマーケティング部 部長）
- ②B会員・宮崎こども・医療専門学校（会員名：花盛和也校長）

[賛助会員の退会 1 件]

- ①A会員・新栄不動産ビジネス株式会社（会員名：新田昂一代表取締役社長）

2024年6月16日～2024年7月3日受付分の下記会員異動について審査し、承認した。

[正会員の退会 3 件]

- ①医療法人・医療法人聖和錦秀会 阪本病院（会員名：種子田 護理事長）
- ②医療法人・医療法人社団 坂上田病院（会員名：早川勇二理事長）
- ③その他法人・一般社団法人日本厚生団 長津田厚生総合病院（会員名：戸田堯子理事長）

[特別会員の退会 1 件]

- ①特別会員・医療法人社団六医会 内幸町診療所（会員名：渡邊美隆理事長）

[賛助会員の入会 1 件]

- ①B会員・一般社団法人 メディカルRPA協会（会員名：石黒直樹理事長）

[賛助会員の退会 1 件]

- ①A会員・住友ファーマ株式会社（会員名：荒木康年営業統括部長）

2024年7月3日現在 正会員 2,559会員  
 特別会員 136会員  
 賛助会員 261会員（A会員123、B会員109、C会員4、D会員25）

## 2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、承認した。

(継続：後援・協賛等依頼 4 件)

- ①『第32回日本慢性期医療学会』の後援／日本慢性期医療協会及び同学会 学会長
- ②『健康強調月間』の実施に伴う協力名義の使用／健康保険組合連合会
- ③「令和6年度医療ガス安全管理者講習会」の後援名義使用／公益財団法人医療機器センター
- ④令和6年度 運動療法機能訓練技能講習会の後援名義使用／公益社団法人全国病院理学療法協会

(継続：四病院団体協議会への依頼 1 件)

- ①令和6年度「医療機能情報提供制度・薬局機能情報提供制度の全国統一システムの運用・保守・改修に係るプロジェクト管理支援業務」検討委員会委員の推薦／厚生労働省医政局・医薬局〔就任者…大道副会長（再任）〕

(新規：委員等就任依頼 1 件)

- ①「令和6年度勤務間インターバル制度導入促進のための広報事業」検討部会委員への就任  
／株式会社日本能率協会総合研究所〔就任者…岡副会長〕

### 3. 人間ドック健診施設機能評価認定承認について

岡副会長より報告を受け、下記5施設を認定承認した（6月審議分）。

（新規1件）

- ①No. 696 浜の町病院（福岡県）

（更新4件）

- ①No. 246 KKC ウェルネスなんば健診クリニック（大阪府）

- ②No. 260 輝雄診所（台湾）

- ③No. 264 岡山赤十字病院（岡山県）

- ④No. 149 品川シーズンテラス健診クリニック（東京都）

### 4. 参与の退任及び就任について

岡副会長より以下の提案があり、承認したあと、望月新参与から挨拶が行われた。

- ・【退任者】小熊 豊（公益社団法人全国自治体病院協議会 前会長）
- ・【候補者】望月 泉（公益社団法人全国自治体病院協議会 会長）

### 5. 病院総合医育成プログラム基準【細則】改訂案について

仙賀副会長より以下の提案があり、承認した。

- ・病院総合医育成プログラムの初回の更新を今年行う。赤字部分が更新される箇所である。
- ・「能力を養うことが望ましい」としていた更新の要件について、その内容を細かく記載した。

### 6. 令和7年度税制改正に関する要望（案）について

土屋（敦）常任理事より以下の提案があり、承認した。

- ・来年度の要望を例年と同じく国税と地方税に分けて行う。
- ・要望事項は「国税」7項目、「地方税」2項目に加え、今年が目玉となる「地域医療の拠点としての役割と税制に関する要望」1項目があり、そこでは新興感染症の流行や災害の発生時に病院が地域医療の重要な拠点としての役割を十分果たせるよう新興感染症や災害への対応に係る税制上の各種手当を整備しておくことを求める。

### 7. 一般社団法人日本病院会京都府支部の設立について

相澤会長より以下の提案があり、承認した。

- ・日本病院会京都府支部の設立について申請書が提出された。京都府支部の支部長には武田常任理事が就任予定である。
- ・第76回日本病院学会を京都で開催することも支部発足のきっかけとなっている。日病として各都道府県に支部を作る取り組みを行っている最中でもあり、ぜひ承認を願う。設立の承認後、武田常任理事より京都府支部を代表して挨拶が行われた。

### 8. 診療情報管理士認定試験受験校の指定について

武田常任理事より以下の提案があり、承認した。

- ・今年は3校から認定試験受験指定校への新規申請があり、1校目として専門学校福岡医療経営学院の調査を実施した。
- ・視察の結果、立地がよく教師もベテラン医師であり経営母体が高木学園なので実習病院の確

保にも特に問題はないと評価したので承認を願う。

## 〔報告事項〕

### 1. 各委員会等の開催報告について

日本病院会の下記委員会等の報告があり、了承した。

#### (1) 第26回 病院中堅職員育成研修 経営管理コース (5月18・19日)

牧野常任理事より、以下の報告があった。

- ・ 2日間にわたりハイブリッドで開催したが、会場16名、オンライン4名、合計20名の参加数であり、例年と比較すると少ない印象である。
- ・ 3名の講師が講演を行い、参加者の評価はおおむね良好であった。

#### (2) 第25回 病院中堅職員育成研修 人事・労務管理コース (5月31日・6月1日)

牧野常任理事より、以下の報告があった。

- ・ 33名の参加数があり、4名の講師が講演を行った。参加者の評価はおおむね良好であった。

#### (3) 国際病院連盟 (IHF) 理事会 (6月3日)

小松本顧問より、以下の報告があった。

- ・ 今回はポーランドのクラクフにて開催。運営評議会メンバーの退任者4人の中からスイスのベルトラン・レヴラ氏が IHF 終身名誉会員として承認された。
- ・ IHF 本部所在地であるスイスの法律変更に対応するため、定款及び細則の見直しを行った。
- ・ 第47回世界病院学会は、今年はブラジルのリオデジャネイロで、2025年の第48回世界病院学会はスイスのジュネーブで開催される予定である。2026年にはアジア地区で開催してほしいとの声が理事の多くから出たので相澤会長とも相談したい。

#### (4) 2024年度 医療安全管理者養成講習会 第1クール (6月14・15日)

仙賀副会長より、以下の報告があった。

- ・ 継続も含めて参加者は252名で、相当数となった。
- ・ 講習会の中身は毎年少しずつ変更している。昨年同様に、医療安全に関して各病院で中心的な立場を担うことになる者が参加しており、非常に好評だった。

#### (5) 第1回 中小病院委員会 (6月17日)

津留常任理事より、以下の報告があった。

- ・ 7月4日に開催する日本病院学会シンポジウムについて確認。テーマは「職種を超えた業務効率化の取り組み」であり、3人の演者が講演を行う。
- ・ 第2回 地域から中小病院を考える会を9月14日に千葉県で開催する。テーマは「日本の縮図・千葉県から地域包括の中心を担う中小病院の役割を検討する」である。
- ・ 第3回 地域から中小病院を考える会は、岡山県で来年夏から秋に開催し、第4回は岐阜県での開催を再来年に予定している。
- ・ 看護師等確保ワーキンググループをこれまでに4回開催し、「看護師確保のための方策とその実現に向けた施策について」をまとめた。その中では「具体的な取り組み」として以下6点が挙げられている。①魅力的な職場環境の提供、②給与や福利厚生の改善、③教育・研修の充実、④地域との連携強化、⑤キャリアパスの明確化、⑥魅力的なプロモーション活動の実施。今後これらの施策について当委員会にて検討を進める。

#### (6) 第3回 医業税制委員会 (6月24日)

土屋(敦)常任理事より、以下の報告があった。

- ・ 四病協の医業経営・税制委員会について報告を受けた。①厚労省から医療用機器等の特別償却制度に関するアンケートへの協力依頼があった。②四病協の令和7年度税制改正要望(案)について検討した。③認定医療法人制度の存続と認定期限の緩和については、今回

の要望から取り下げる。④特定医療法人の存続と要件の緩和及び病院用建物等の耐用年数の短縮は税制とは直接関係はないが、関連事項として要望を続けるべきとの意見を日病として意見を出している。⑤新型コロナ関連の要望については、都道府県と協定を締結した医療機関に対し税制上の優遇措置を要望する。

- ・日病独自の税制改正要望の中に新興感染症に関して税制上の優遇措置についての文言を追加し、四病協でも提案する。
- ・医療機器の保守に関するコストが高騰していることについて問題提起があった。今後、調査を含めて検討を行う必要がある。

## (7) 診療情報管理士通信教育関連

武田常任理事より、以下の報告があった。

### ①第1回 診療情報管理士教育委員会（6月20日）

- ・診療情報管理士認定試験の結果を受け、今回1,640名を認定した。累計では4万7,000人を超える診療情報管理士が誕生したこととなる。
- ・科目試験の結果についての合否判定を行い、522名の修了者を決定した。
- ・指定大学・指定専門学校について、全国18大学・41専門学校から事業報告及び事業計画の報告があり、内容を確認し承認した。
- ・専門学校福岡医療経営学院の視察報告を受け内容を確認したので、理事会に報告する。
- ・通信教育の腫瘍学分類コースに関して、eラーニング化により図表の使用に関して著作権の問題が生じるおそれがあることなどに鑑み、現在の形での当該コースの実施については今年限りで一旦終了させる。
- ・第18回診療情報管理士認定試験を2025年2月9日に全国15地区16会場で実施する。
- ・AIを活用した試験問題作問支援ツールの活用を検討する。
- ・冬季の会場確保の難しさ、採点機の耐用年限、事務局の運営・管理の負担軽減等の理由から、試験センターのパソコン上で受験するCBT形式の導入について検討する。

### ②診療情報管理士教育事業に関する説明会（6月20日）

報告は資料一読とした。

## (8) 診療情報管理学会関連

末永顧問より、以下の報告があった。

### ①第2回 生涯教育委員会（6月10日）

- ・診療情報管理士指導者の新規申請者の合否判定を行ったが、今回は申請者が少なく合格者は1名であった。
- ・生涯教育研修会の内容について確認した。第121回は、講演Ⅰ「医療現場に係るハラスメントについて」、講演Ⅱ「認知症（医学知識）」、シンポジウム「診療記録の開示について」を予定。第122回は、講演Ⅰ「高齢化社会が医療・介護機能に及ぼす影響」、講演Ⅱ「地域包括ケアシステムの現在と未来」、シンポジウム「DPC・ICD-11・Kコードに係る診療情報管理士の取り組み」を予定している。
- ・指定校や学会員の減少という状況を踏まえ、一般人への診療情報管理士業務について認知してもらえるよう、SNSやYouTube等を利用した広報の検討をする。
- ・指定校には学会員でもなく学術大会の経験がない講師も多いため、日本診療情報管理学会で活躍している先生方と話し合える機会を設けることを検討する。

### ②第1回 倫理委員会（6月12日）

- ・診療情報管理学会が作成した「診療情報の記録指針」及び「診療情報管理士業務指針」の改訂に際しアンケートを実施したところ、30名から回答があり69項目におよぶ意見が

寄せられたので、生成 AI を利用して取りまとめた。

- ・その改訂についてワーキンググループを組織して、二年程度かけて検討する。

## 2. 日病協について

下記会議の報告があり、了承した。

### (1) 第224回 診療報酬実務者会議（6月19日）

報告は資料一読とした。

### (2) 第234回 代表者会議（6月28日）

仙賀副会長より、以下の報告があった。

- ・令和6年6月から「地域包括ケア病棟協会」を「地域包括ケア推進病棟協会」に名称変更した。
- ・「第108回 社会保障審議会医療部会」 かかりつけ医機能についての報告があった。
- ・「第1回 入院・外来医療等の調査・評価分科会」 令和6・7年度の入院・外来医療等の調査についての説明があった。
- ・「第590回 中医協総会」 DPC の退出の条件等、医療DXの推進体制加算に関するヒアリング、疑義解釈、新型コロナウイルス感染症に係る施設基準に関する取扱い等についての説明があった。
- ・「第4～6回 新たな地域医療構想等に関する検討会」 この論点については様々な会で説明されているので、各資料の参照を願う。
- ・「第179回 社会保障審議会医療保険部会」 マイナ保険証の利用促進、経済財政運営と改革の基本方針2024、地域包括ケア推進病棟の移行に関するアンケートについて話があった。
- ・小阪理事に医療DXについての説明を願う。

小阪理事は、以下のように述べた。

- ・第21回 医療等情報利活用ワーキンググループにおいて、3文書6情報の概要が示されたが、その保存期間には非常に問題がある。
- ・健診結果は5年間保存、診療情報提供書及び退院時サマリーは6か月間保存、ただし紹介先医療機関等が受領した後は1週間程度の後に自動消去となっており、医療現場では保存期間の関係で、使用に堪え難いものである。

仙賀副会長は、診療情報提供書等の保存期間が非常に短いのは問題であるので、一致団結して国に提言したほうがよいと述べた。

副島理事は、以下のように述べた。

- ・情報の立場から言うと由々しき問題であるので、どこで議論されているのかが非常に重要である。
- ・3文書6情報の保存期間についてはあまり議論されていないと思うので、日病としてもきちんと検討して対応したほうがよいと考える。

岡副会長は、いろいろ情報を集めて、これについてまた検討したいと述べた。

## 3. 四病協について

下記会議の報告があり、了承した。

### (1) 第3回 医業経営・税制委員会（6月20日）

土屋（敦）常任理事より、以下の報告があった。

- ・厚生労働省医政局総務課及び医療経営支援課と意見交換を行った。
- ・税制改正要望の中の医療法人の自由診療等に係る軽減措置について、総務省から「特に美容整形と呼ばれるものも含まれていることに問題意識を持っており」と言われているが、

この軽減措置がなくなると産婦人科や小児科の経営にも大きく影響するので、四病協に協力を求めつつ厚労省から総務省に働きかけていく。

- ・税制改正要望の中の社会医療法人もしくはそれに類する法人の収入要件の計算式において、補助金等の多寡が要件に影響を与えないよう分子に「医業に係る補助金等」を加え、かつ医療保健業に係る非営利性を確保する観点から、分母である「全収入金額（事業収益の額）」を「医療保健業による収入金額」とする等の見直しを厚労省に要望する。
- ・当委員会でご各団体から提出された令和7年度税制改正要望（案）を検討の上、各団体に持ち帰り再検討し、次回委員会で取りまとめた後、四病協総合部会に上程する。

## （2）第3回 総合部会（6月26日）

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・かかりつけ医機能が発揮される制度の施行に関する分科会の報告を受け、議論した。
- ・医療機関の機能である、かかりつけ医機能をいかに構築していくかが重要であると我々は一貫して主張し、厚労省に意見書として提出してきた。
- ・しかし、当部会での議論は、かかりつけ医にいかなる能力が必要か、かかりつけ医としていかに機能を発揮するかという方向に流れていて、医療法に書かれているかかりつけ医機能とは医療機関の機能であるということを中心を全く放置する形となっており、このままでは大変なことになるのではないかと危惧している。
- ・医療DXの問題も含め、厚生労働省の考え方をもう一度きちんと問い直しつつ議論していかなければならないと考えるので、会員各位の支援を願う。

## 4. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

下記会議等の報告があり、了承した。

### （1）第5回 電子処方箋等検討ワーキンググループ（6月19日）

大道副会長より、以下の報告があった。

- ・①電子処方箋の普及状況等、②今後の開発事項等について議論した。
- ・厚労省の資料には電子処方箋は6月9日現在で2万3,983施設にまで拡大したと出ているが、そのほとんどが調剤薬局で、病院は132施設であり132/8,500にとどまっている。
- ・厚労省は電子処方箋の普及のためにホームページ上で電子署名申請マニュアルを公表しているが、まだ電子処方箋管理サービスは稼働していない。
- ・電子処方箋管理サービスにおけるチェック機能の拡充として重複投薬等のチェックが挙げられているが、電子処方箋で処方された薬のデータの保持期間は100日間とされている。
- ・アレルギー情報や予防接種情報等のデータは生涯保持すべきであると医療団体側から強く申し入れているが、ワーキンググループ等でもこの話が先へ進んでいないのが現状である。
- ・電子処方箋データの更なる利活用として、（例1）感染症流行状況の分析や治療薬等生産計画の補助、（例2）医薬品流通量の把握が挙げられている。
- ・薬局から送られてくるトレーシングレポート等についても、この中で共有できるようにすべきか検討されている。
- ・電子処方箋に係る令和6年度のスケジュールが示された。10月から救急時医療情報閲覧機能を運用開始し、来年1月から電子カルテ共有サービスモデル事業を開始する。全体としてはまだ1～2割しか進んでいないが、開始したからには、何とか形にしていく必要があると考える。
- ・132病院しか導入していない主な理由は、電子処方箋利用の方向性と医療機関のメリットが明確に示されないまま小出しに方針が出されている現状では都度の院内の情報システム改変に費用がかかり過ぎることにある。手挙げした132病院の中でも、処方量の1～2割

が電子化されていればよいほうではないか。

- ・厚労省に対して、現場の状況をもう一度よく見てほしいと会議の場で要請した。

## (2) 第6回 新たな地域医療構想等に関する検討会（6月21日）

この報告は協議事項の中で行うこととした。

### 5. 2024年度 病院経営定期調査について

島副会長より以下の報告があり、了承した。

- ・毎回行っている3病院団体による合同調査であるが、回答率を上げたいので調査依頼書の冒頭に、理事長、病院長、事務部長に限らず調査やデータの取りまとめ担当者へ必ず渡してほしいと明記した。
- ・回答率の確保によりデータそのものを精緻化し、そのデータに基づき提言することが必要不可欠である。
- ・本調査の目的は、診療報酬改定が与える影響を調査・検証し、会員病院の運営に資するとともに次回改定に向けて医療政策が改善する資料として発信していくことである。
- ・回答率を高めて、国に直接、きちんと使っていく必要があるというような内容にまでレベルを上げていきたいと考えているので、ぜひ協力を願う。

岡副会長は、数は力なりなので、地元に戻って回答率が上がるように各病院に周知を願う。

### 6. 会員増強への取り組みについて

相澤会長より以下の報告があり、了承した。

- ・2023年以降、会員数は増えてきたが、そこから先へ進んでいかないというのが現状である。
- ・各都道府県のデータを見ると会員率が非常にばらつきがあるので、医療のための様々な主張や提言をしていく上で会員数が多いことが非常に重要である。会員数を増やすため理事の先生方を中心の一つでも多くの病院に声がけをし、少しでもチャンスがあれば病院事務局からも働きかけるので連絡してほしい。

### 7. 第2回定期常任理事会 承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

### 8. 支部長の交代について

岡副会長より以下の報告があり、了承した。

- ・奈良県支部長が以下のとおり交代となった（6月28日付）。

前：松本 昌美 名誉院長（南奈良総合医療センター）

新：山中 忠太郎 院長（天理よろづ相談所病院）

※事務局所在地に変更なし。

- ・交代の報告後、前支部長の松本常任理事より退任の挨拶が行われた。

#### 〔協議事項〕

#### 1. 「新たな地域医療構想」について

岡副会長より第6回新たな地域医療構想等に関する検討会の報告がされ、議論にはいった。地域医療構想に関する議論では、地域ごとの病床数や医療提供体制の適正化が焦点となり、国が一律に定めた基準病床数が地域の実情に合わない点や、医療データの見直しが必要であるとの意見が出された。特に、コロナ後の医療ニーズの変化や、地域間の医師・看護師の過不足が問題視された。また、入院医療だけでなく、外来や在宅医療を含めた医療提供体制の構築が重



要とされ、地域医療構想の柔軟な見直しと法制度の再検討が求められ、継続議論することとなった。

## 2. その他

その他の事項での発言はなかった。

以上で閉会となった。